

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4634

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄

問合せ先責任者 常務取締役財務担当 鈴木 剛

TEL (03)3272-5731

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911)親会社等における当社の議決権所有比率 22.69%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	120,828	5.3	6,624	4.2	6,756	8.9
17 年 9 月中間期	114,800	2.1	6,912	0.8	7,416	0.2
18 年 3 月期	236,203		13,153		14,142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	4,356	51.1	14.40		13.40	
17 年 9 月中間期	2,883	9.9	10.44		9.02	
18 年 3 月期	6,283		22.01		20.44	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 51 百万円 17 年 9 月中間期 108 百万円 18 年 3 月期 106 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 302,496,119 株 17 年 9 月中間期 276,298,053 株 18 年 3 月期 278,469,236 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	302,040	160,492	50.9	508.04
17 年 9 月中間期	277,315	129,253	46.6	467.84
18 年 3 月期	305,336	151,524	49.6	500.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 302,485,263 株 17 年 9 月中間期 276,278,358 株 18 年 3 月期 302,510,346 株
 17 年 9 月中間期および 18 年 3 月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	10,866	6,848	12,149	22,239
17 年 9 月中間期	9,283	5,007	3,939	15,332
18 年 3 月期	21,484	10,432	3,579	30,366

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	13,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 79 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

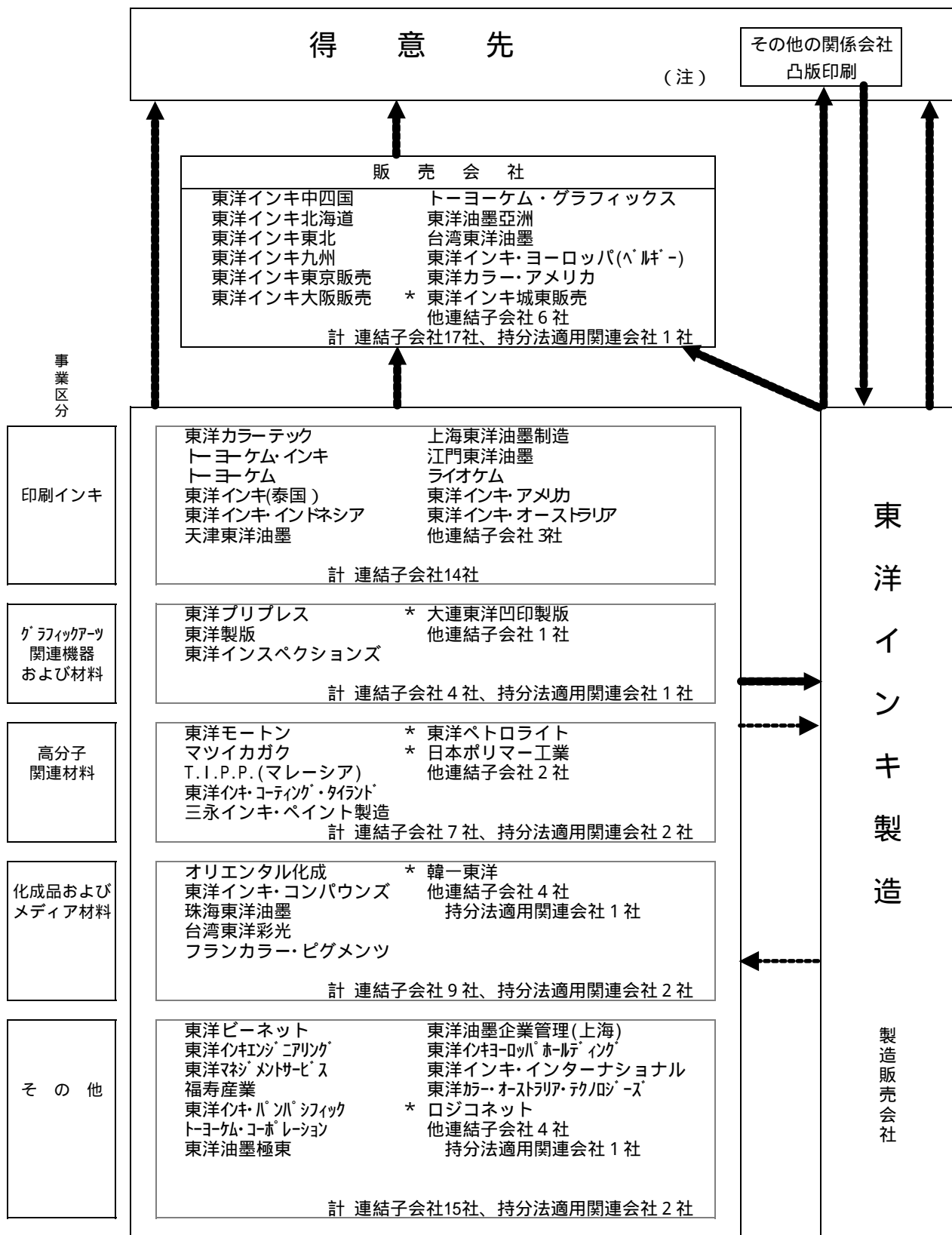
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社66社および持分法適用関連会社8社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、 東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋プリプレス、 東洋製版 他
		海外	大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、東洋モートン、マツイカガク、 東洋ペトロライト 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア)、 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 フランカラー・ピグメンツ、韓一東洋 他
その他の事業	天然材料、役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理(上海)、 東洋インキヨーロッパホールディング 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨アジア、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



連結子会社
 * 持分法適用関連会社
 → 製商品
 → 原材料

(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役 1 名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）SS（社会満足）ES（社員満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

具体的には、21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸とする化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制およびコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

なお、当連結会計年度の中間配当金につきましては、期初にお知らせしました通り、1株につき4円50銭（前連結会計年度の中間配当金より50銭増配）とさせて頂きました。

(3) 目標とする経営指標

創立100周年（平成19年1月）を越えて、その後10年間で展開する長期構想において、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる飛躍を目指しており、グローバルな化学会社として売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA、ROEも向上させるべく、事業および収益構造の改革を続けていきます。

そしてこの長期構想に基づき、中期的には100周年をはさむ平成18～19年度において、連続で史上最高の連結売上、利益を更新することを目標としています。

(4) 中長期的な経営戦略

創立100周年を迎え、次なる100年にスタートダッシュする平成18～19年度を、重要なターニングポイントの時と考え、2年間の中期経営計画を平成18年4月からスタートさせました。この現在進行中の「JUMP-2中期経営計画」では、年度を追って基本となる方針を発展させ、それぞれの年度の具体的な戦略に結びつけていきます。

基本方針としては、モノづくり企業グループとして独自性のあるコストダウンシステムの確立を進めるとともに、それを発展させて、生産・販売・技術などの各機能の革新を図っていきます。またメーカーの本分として、顧客の視点に立った製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、世界規模での価値の拡大、利益の拡大を目指します。さらに国内外の事業運営にあたっては、本社から発信するグローバル企業としての基本理念の浸透を図ると同時に、地域別のマネジメント体制の強化を進め、グローバルコーポレートガバナンスの強化と、ドメイン（事業分野）戦略・エリア（国・地域）戦略の融合を図っていきます。

環境調和型印刷・コンバーティング材料事業分野においては、当社の持つ色材・色彩テクノロジーとポリマーテクノロジーの融合を進めるとともに、印刷インキをはじめ、コンバーティング向け高付加価値製品群や周辺システム製品を組み合わせたワンパッケージ提案により、トータルソリューションビジネスを進めていきます。

機能性材料事業分野においては、ポリマーテクノロジーと塗工・加工技術を深化させ、エレクトロニク

ス、ライフサイエンス、自動車等の分野に、高機能・高信頼性の材料を提供していきます。

電子・情報材料事業分野においては、光電子材料、色材といった素材テクノロジーに、高度分散技術を組み合わせた高品位製品を投入し、高度化する情報表示・出力システム分野のニーズに応えていきます。

(5) 対処すべき課題

中期経営計画「JUMP-2」期間中（平成18～19年度）に、その目標や基本方針を実現するために、具体的に機能別に以下のような課題に取り組んでいきます。

生産機能

- ・適切な供給体制と、独自のノウハウに基づく工程革新による抜本的なコストダウン
- ・21世紀型モノづくりメーカーとしてのさらなる環境調和

営業・マーケティング機能

- ・地域・国別マーケティングの展開によるエリアNo.1ブランドの確立
- ・顧客満足度向上のための販売チャネル見直しと情報活用
- ・バリューチェーンをカバーする製品・システム企画

技術・開発機能

- ・成長市場への継続的な新製品群の投入
- ・MOT（技術経営）の強化による開発効率の向上

グループ経営機能

- ・株主満足度向上施策の推進とリスクマネジメント
- ・人材育成体系のさらなる拡充
- ・長期市場予測に基づいた事業ドメインの再構成

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成18年9月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.69	株式会社東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- a．親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

凸版印刷株式会社は、当社の筆頭株主であり当社議決権の22.69%を所有しております。従って当社は同社の持分法適用の関連会社として位置付けられています。凸版印刷株式会社およびその企業グループは、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業およびエレクトロニクス系事業の3分野にわたり幅広く活動を展開していますが、当社はこれらの各事業分野に対し、印刷インキを始めとする素材材料の提供などを行うなか、協力関係を維持しつつも、独立性を保ちながら事業を遂行しています。

なお、凸版印刷株式会社およびその企業グループと、一定の協力関係を保っていく目的から、当社には凸版印刷株式会社との兼任取締役1名が就任しています。さらに当社の代表取締役が凸版印刷株式会社の監査役に、また凸版印刷株式会社の取締役が当社の監査役に就任しています。

- b．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等
凸版印刷株式会社は、当社および当企業グループにとりまして、最大かつ安定した取引先であり、市

場動向の把握や製品開発などの面でも協力関係を保っていますが、当社が事業活動を行う上での承認事項など、凸版印刷株式会社およびその企業グループからの具体的な制約などはありません。

また取締役、監査役の兼任の他には、凸版印刷株式会社およびそのグループ企業からの出向者の受入れの事実はなく、人的な関係からも、当社の経営、事業活動に大きな制約を受けることは無いと考えています。

- c . 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の凸版印刷株式会社およびそのグループ企業との取引は、グループ外取引と同様の条件によっており、適正な取引を確保しています。また当社の取締役には、凸版印刷株式会社の代表取締役1名が社外取締役を兼務しているのみであり、その就任も当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行われる状況にあると考えています。

- d . 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は凸版印刷株式会社およびその企業グループと協力関係を保ちながら事業展開を図っていますが、事業上の制約を受けることは無く、経営全般についても当社独自の経営判断で行っており、一定の独立性が確保されていると認識しています。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
凸版印刷株式会社	兼任 3人	当社取扱製品の 販売および商品 の購入並びに印 刷物等の購入	印刷インキおよび メディア材料製品 等の販売	6,964	受取手形 及び売掛 金	8,692

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にし、その都度交渉のうえ決定しております。
- (3) 印刷物等の購入は、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にし、その都度交渉のうえ決定しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期	120,828	6,624	6,756	4,356
平成17年9月中間期	114,800	6,912	7,416	2,883
伸長率	5.3%	4.2%	8.9%	51.1%

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の景気拡大が続くとともに、中国や東南アジア地域での経済成長が続き、これらに支えられて、わが国経済も、緩やかながらも息の長い景気回復が進みました。

しかし当企業グループの事業分野におきましては、印刷市場が伸び悩むなか、液晶関連材料が在庫調整の局面を迎えるとともに、印刷インキや化成品、高分子関連材料などの原料価格が上昇、高止まりするなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは、以下に掲げる3点を年度経営方針とし、事業を推進してまいりました。

第1は「モノづくり企業グループとして独自のコストダウンシステムを作り上げる」であり、素材から製品までのワークフローの最適化を行い、独自のコストダウンシステムを確立、進化させて強みを発揮し、利益の増加を図っています。

印刷インキ事業では、主力の枚葉インキ、オフ輪インキやグラビアインキにおいて、幅広い顧客ニーズに対応可能な製品を開発し、現行製品群の品種統合を行うことで、生産の効率化などによるトータルコストダウンを行ってきており、今後もさらにそれを推進させていきます。

またオフセットインキ用ドラム缶リサイクルシステム「東洋MPエコサイクルシステム」は、既に経済産業大臣賞の受賞やエコマーク認定も受けていますが、資源の有効利用だけでなく、廃棄物の大幅削減などにより、コストメリットにも繋げていきます。

高分子関連材料や化成品事業では、高付加価値製品の開発、拡販を進めています。また化成品事業では、顔料の品種統合を行うとともに、一部製品群の海外への生産移管を行うなど、グローバルな観点での生産効率化を推進しています。さらに全ての事業において、時間軸に着目した生産効率の向上による固定費の削減、SCMの効率化による物流費の削減を進めてきました。

第2は「開発(技術)、開拓(営業)、拡張(事業領域)を粘り強く行う」で、自らの知恵を込めた製品、システムを間断なく開発し、それによって潜在顧客の開拓を進め、さらにCS(顧客満足)向上のための拡張を行うという成長、拡大モデルの実践を進めています。

印刷インキ事業では、色再現領域の広いオフセットインキ新製品「カレイド」について、印刷会社向けのカラーマネジメントアドバイスや、デザイナーへの啓蒙を絡めた市場開拓を進めて、拡販に繋がりました。

高分子関連材料事業では、オプトロニクス(光電子部品)やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連などに市場を広げ、高機能新製品をそれぞれに投入し、拡販を進めています。

第3は「エリア別の戦略・戦術を強化して、縦型主体の組織運営から縦横戦略連携プレーによるマトリクスマネジメントを進化させる」であり、これを実践していくことで、現地、現物主義の視点から考えた真のCS企業グループに転換することを進めています。

印刷インキ事業では、需要増が著しい中国や東南アジア向けを始め、海外各エリアでの供給体制の強化を図っています。また新たにヨーロッパでの販売体制の整備や、インドへの拡販も進めています。

高分子関連材料事業では、中国にて自動車向け内装加工の新会社を設立しました。

化成品事業では、高機能顔料の開発とグローバルな供給体制の整備を図っています。またプラスチック用着色剤も海外各エリアで事業を拡張し、前連結会計年度に設立した北米や中国の新拠点で、売上を伸ばすとともに、ベトナムやタイに新会社・新工場を設立しました。

メディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が当中間連結会計期間は伸び悩みま

したものの、需要はさらに拡大すると見込まれ、安定供給を図るため、国内では守山製造所、海外では台湾東洋彩光の生産体制の増強を進めています。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,208億28百万円（前中間連結会計期間比5.3%増）と増収のなか、経常利益は67億56百万円（前中間連結会計期間比8.9%減）と減益になりましたが、中間純利益は43億56百万円（前中間連結会計期間比51.1%増）と大幅な増益になりました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
印刷インキ	49,421	44,870	10.1%	4,134	4,150	0.4%
グラフィックーツ関連機器・材料	15,511	17,258	10.1%	467	538	13.1%
高分子関連材料	23,440	21,737	7.8%	2,105	1,843	14.2%
化成品・メディア材料	30,754	29,073	5.8%	4,837	5,334	9.3%
その他	5,027	5,330	5.7%	253	74	239.1%
計	124,156	118,271	5.0%	11,798	11,941	1.2%
消去又は全社	3,327	3,470		5,174	5,028	
連結	120,828	114,800	5.3%	6,624	6,912	4.2%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では新製品の拡販を進めましたものの、出版物を始めとした印刷需要が低迷しましたため、枚葉インキ、オフ輪インキともに伸び悩みましたが、環境対応ニーズに的確に対応したUVインキは順調に伸長しました。海外では中国や東南アジアで大幅な伸長が続くとともに、販売強化を進めた北米で拡販が進みました。一方、利益は原料価格の上昇により、内外とも圧迫されました。

グラビアインキは、国内では出版用が低調でしたが、包装用や建装材用は堅調に推移するとともに、溶剤販売が伸長しました。また石油系原料価格は高止まりが続きましたものの、販売価格の一部修正を図るとともに、コストダウンも進めました。海外では中国の各地域で売上、利益が大きく伸長しました。うえ、タイを始めとする東南アジアや韓国、北米も好調に推移しました。

当事業全体では、売上高が494億21百万円（前中間連結会計期間比10.1%増）と増収になりましたが、営業利益は41億34百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）と僅かに減益になりました。

b. グラフィックーツ関連機器および材料事業

グラフィックーツ関連材料は、CTP（コンピュータ製版）化の加速により、CTP用を中心とした版材が伸長する一方、製版用フィルムは需要が縮小し減少しました。また同業他社との共同購買による購買力の強化を図りましたが、石油化学系商品の購入価の上昇に対する販売価格の修正が遅れましたため、利益も伸び悩みました。グラビア印刷用シリンダーの製版事業は、顧客の内製化と価格競争の激化による伸び悩みが続きました。

グラフィックーツ関連機器では、設備更新需要が活況でした前連結会計年度の反動で、印刷機械の売上が大きく減少しましたが、デジタル印刷機は、メーカーとの提携により収益力の強化が図れました。

当事業全体では、売上高は155億11百万円（前中間連結会計期間比10.1%減）、営業利益は4億67百万円（前中間連結会計期間比13.1%減）と、減収減益になりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュェス）は、需要の減少が続く国内では低調な販売状況となりましたが、東南アジアでは域内需要の増加により好調に推移しました。

樹脂は、高付加価値新製品の拡販や、グループ内の原料としての使用増加により伸長しました。

接着剤関連は、ラベル向けやラミネート接着剤が堅調に推移するとともに、高機能製品が大きく伸長しました。また石油系原料価格は高止まりが続きましたものの、販売価格の一部修正も進みました。

塗工材料は、「貼る塗料」マーキングフィルムの需要が低調でしたものの、エレクトロニクス関連など新市場向けの高機能製品の拡販が進みました。

当事業全体では、売上高は234億40百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）、営業利益は21億5百万円（前中間連結会計期間比14.2%増）と、大幅な増収増益になりました。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品は、国内では高機能顔料やチップが引き続き好調に推移しましたうえ、汎用顔料も需要の回復が進みました。しかしヨーロッパの汎用顔料は、顧客の資本再編による内製化や価格競争がさらに進行しましたため、低調な状況が続きました。事業環境がますます厳しくなるなか、徹底したコストダウンと高付加価値製品への転化を進めています。

プラスチック用着色剤は、国内では建装材向けが景気回復を反映し好調に推移した一方で、容器向けや自動車向けは低調でした。海外では、前連結会計年度に設立した中国の珠海東洋塑料の本格稼動が進み、大きく売上を伸ばしたほか、タイで新工場、ベトナムで新会社（東洋インキコンパウンズベトナム）をスタートさせました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、液晶パネルメーカーでの内製化や、市場が在庫調整局面を迎えたことによる需要の減少に加え、販売価格の若干の下落がありましたため、売上、利益とも大幅に減少しました。一方、インクジェット材料は、国内外での拡販が進み、大きく伸長しました。

当事業全体では、売上高は307億54百万円（前中間連結会計期間比5.8%増）と増収になりましたが、営業利益は48億37百万円（前中間連結会計期間比9.3%減）と減益になりました。

e. その他の事業

天然物由来の機能材料をベースにした新製品の拡販が進みましたが、低粗利の商品販売の整理も進めましたため、売上高は50億27百万円（前中間連結会計期間比5.7%減）と減収になりましたが、営業利益は2億53百万円（前中間連結会計期間比239.1%増）と増益になりました。

所在地別

（単位：百万円）

	売 上 高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日 本	95,738	94,992	0.8%	4,990	5,668	12.0%
アジア・オセアニア	25,433	20,575	23.6%	1,439	1,069	34.6%
ヨーロッパ	3,676	3,697	0.6%	533	195	
北 米	5,989	5,194	15.3%	376	18	1888.2%
計	130,838	124,460	5.1%	6,273	6,562	4.4%
消去又は全社	10,009	9,659		351	350	
連 結	120,828	114,800	5.3%	6,624	6,912	4.2%

a. 日本地域

前連結会計年度の反動で、グラフィックアーツ関連機器の売上が大きく減少するとともに、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の需要が低迷しましたものの、高機能顔料や着色剤、インクジェット材料、接着剤が好調でしたうえ、オフセットインキの海外への輸出が増加、またグラビア溶剤の販売も伸長しましたため、売上は若干の増収となりました。

一方、利益面では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の低調に加え、原料費の上昇が主要製品のコストに大きく影響し、販売価格への適正な修正や固定費の削減などに努めましたものの、十分補

うに至らずに終わりました。

これらの結果、売上高は957億38百万円（前中間連結会計期間比0.8%増）と増収になりましたが、営業利益は49億90百万円（前中間連結会計期間比12.0%減）と減益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国は、需要が引き続き旺盛なうえ、積極的な事業拡大も進めましたので、オフセットインキやグラビアインキを始めとする各主要製品が、売上、利益とも大きく伸長しました。一方で台湾での液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は伸び悩みました。

東南アジア地域でも、タイやマレーシアを中心に各主要製品の売上が伸長するとともに、現地通貨高などにより原料価格が安定しましたため、利益でも回復を図れました。

一方、オセアニアでは、オフセットインキの主要顧客との将来にわたる受注契約締結のために、一時的な販売費用が発生し減益になりましたが、長期的な収益の安定化を確保しました。

これらの結果、売上高は254億33百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）、営業利益は14億39百万円（前中間連結会計期間比34.6%増）と、大幅な増収増益になりました。

c. ヨーロッパ地域

主力の汎用顔料事業において、顧客の資本再編による内製化などによる需要の減少や、価格競争がさらに進みましたうえ、原料費や燃料費などのコストが上昇しました。この結果、売上高は36億76百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）、営業損失は5億33百万円（前中間連結会計期間は1億95百万円の営業損失）と、特に損失が大幅に増加しました。

この厳しい事業環境に対し、事業構造の転換を目的として、高付加価値製品へのシフトのための設備投資を進めており、当連結会計年度中に稼働を開始する予定です。またオフセットインキやインクジェット材料などの拡販を引き続いて進めてまいります。

d. 北米地域

汎用顔料が伸び悩みましたものの、販売強化により拡販が進んだオフセットインキや、建装材需要が増加したグラビアインキが好調に推移するとともに、新市場向けの高機能製品などの拡販が進みました。

これらの結果、売上高は59億89百万円（前中間連結会計期間比15.3%増）と増収になるとともに、営業利益は3億76百万円（前中間連結会計期間比1888.2%増）と、新規事業に伴う初期費用の発生しました前中間連結会計期間と比べ、大幅な増益になりました。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

（単位：百万円）

	当中間期末	前期末	増減
総資産	302,040	305,336	3,295
負債	141,547	147,020	5,472
純資産	160,492	151,524	8,968

当中間連結会計期間の総資産の期末残高は3,020億40百万円で、期首残高より32億95百万円減少しました。また、負債の期末残高は1,415億47百万円で、期首残高より54億72百万円減少しました。これは主に、前期末に預け入れていた社債償還資金が、転換に伴い当中間期に返戻されたため、預け金が減少したとともにコマーシャルペーパーの償還が行われた一方で、中間期末日が金融機関の休日だったため、現金及び預金と買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産の期末残高は1,604億92百万円で、期首残高(株主資本)より89億68百万円増加しました。これは、

当期より純資産に少数株主持分が加わり、また利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,866	9,283	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,848	5,007	1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,149	3,939	8,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,239	15,332	6,906

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、期首残高より81億26百万円減少し、222億39百万円となりました。

営業活動により得られた資金は108億66百万円で、前中間連結会計期間に比べ15億83百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ増加し、また中間期末日が金融機関の休日だったため、仕入債務の増加による資金増加があった一方で、法人税等の支払額の増加による資金減少があったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は68億48百万円で、前中間連結会計期間に比べ支出が18億41百万円増加しました。これは、前中間期には持分法適用関連会社を連結対象に加えたことによる収入があったこと、また投資有価証券の売却に伴う収入が減少した一方で、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことなどによるものです。

財務活動により使用した資金は121億49百万円で、前中間連結会計期間に比べ支出が82億10百万円増加しました。これは主に、前期末に預け入れていた社債償還資金(現金同等物)が、転換に伴い当中間期に返戻されたため、コマーシャルペーパーの償還が行われたことによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	45.5%	46.1%	49.6%	50.9%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	43.0%	60.3%	46.3%
債務償還年数	4.6年	4.0年	3.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	20.1	22.0	21.4

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	250,000	13,500	7,500
平成18年3月期	236,203	14,142	6,283
伸長率	5.8%	4.5%	19.4%

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の成長に支えられた景気回復が続くものと見込まれます一方、米国景気の拡大鈍化などにより再び踊り場局面を迎える懸念もあります。また当企業グループの事業分野では、当中間連結会計期間と同様に、需要の伸び悩みや原料価格の上昇、高止まりが下半期も続くものと予想されます。

厳しい環境ではありますが、当連結会計年度は当企業グループにとりまして、創立100周年を迎え、次の100年間につなげて大きくギアを切り換える年であり、汎用製品からスペシャリティ製品へのシフトを推進し、持続的開発や品質強化、効率化をスピーディに成し遂げ、次期にわたって最大の売上、利益を達成することを目指しています。

オフセットインキ事業は、下半期も売上では、中国を始めとするアジアや米国での伸長が見込まれるとともに、今後も製品ラインナップの見直しによる収益構造の改善や、高付加価値製品の拡販を進めていきますが、原料費の上昇による利益への圧迫は続くものと予想されます。グラフィックインキ事業も、原料価格が高止まるなか、引き続きコストダウンを進めるとともに、環境対応製品群の拡大や周辺製品を含めたワンパッケージ提案により顧客満足度の向上を図ります。

グラフィックアーツ関連機器および材料事業では、前連結会計年度並みの大型印刷機械の販売が見込まれないなか、合理化と購買力の向上による収益改善を図っていきます。

高分子関連材料事業も、原料価格の高止まりが見込まれるなか、コストダウンや販売価格への反映により、適正な利益確保に努めます。また下半期も、オプトロニクス（光電子部品）やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連を中心とした新市場への高付加価値製品の拡販を強化します。

化成品事業では、ヨーロッパでの汎用顔料事業の低迷に対する構造改革の効果は、次期以降になると見込まれますが、日本や海外での高機能顔料の需要は今後も拡大すると予想されます。これらの状況を踏まえ、さらに顔料全体のグローバルな供給体制の最適化と、徹底したコストダウンを進めていきます。プラスチック用着色剤は、自動車やエレクトロニクス市場向けの需要増加に対し、積極的な供給体制の強化を図っていますが、中国や東南アジアの新拠点の円滑な稼働により、さらなる拡販を進めていきます。

またメディア材料事業では、当中間連結会計期間は低調でした液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の、下半期の需要動向については依然として不透明であり楽観できない状況ですが、高コントラスト化ニーズ対応など高品位製品の開発を行って、トップブランド維持に努めるとともに、国内および台湾の生産体制の最適化を進めていきます。一方、インクジェット材料は下半期も、事業拡大が進むものと見込んでいます。

以上の施策を推し進めることで、通期の業績見通しとしましては、売上高2,500億円（伸長率5.8%増）、経常利益135億円（伸長率4.5%減）、当期純利益75億円（伸長率19.4%増）と、経常利益は原料価格や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の需要動向などから、期初予想を修正しましたものの、売上高と当期純利益は期初予想通りで、最大の売上、利益を達成できるものと見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があります。当企業グループは現在、高機能、高付加価値製品の開発・販売を強化しておりますが、今後、消費動向の落ち込みが当企業グループの売上高の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの営業費用の上昇等を招く可能性があります。

一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)委員会の傘下にリスクマネジメント分科会、コンプライアンス分科会および環境・安全分科会を設け、法遵守を中心とした適切な内部統制システムの運用に努めております。しかしながら、国内および海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟、紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証はなく、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩のリスク

当企業グループでは、最近、エレクトロニクス部品用材料など、パートナー企業とのサプライチェーンを形成し外国企業グループ等と競争するハイテク分野のビジネスが増加する傾向がありますが、これらは既存のビジネスとは異なる情報リスクが伴います。情報リスクについては、情報セキュリティオフィスを設置し、その低減に努めていますが、不測の事態が万一発生した場合は、社会的信頼の失墜や秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産および販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化
- ・ 予期しえない為替レート急激な変動

災害や周辺への環境負荷発生リスク

当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質も多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR委員会傘下の環境・安全分科会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また環境本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対しあらゆる回避策を講じておりますが、不測の事態または法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。また地震等の自然災害に備えたりリスク対策も実施しており、特に富士製造所周辺ではいわゆる東海大地震発生の可能性が高いため、製品在庫の備蓄も含めた対応を実施しておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下する恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(149,354)	49.4	(134,796)	48.6	(155,508)	50.9
現金及び預金	18,636		14,798		15,518	
受取手形及び売掛金	88,591		83,658		87,217	
有価証券	1,423		1,244		1,279	
たな卸資産	33,555		31,911		32,688	
繰延税金資産	2,799		2,493		3,145	
預け金	-		-		14,211	
その他	5,521		2,040		2,822	
貸倒引当金	1,173		1,350		1,375	
固定資産	(152,685)	50.6	(142,483)	51.4	(149,827)	49.1
[有形固定資産]	[97,842]	32.4	[93,803]	33.8	[95,420]	31.3
建物及び構築物	32,225		31,667		32,420	
機械装置及び運搬具	29,641		29,078		30,183	
工具器具及び備品	3,559		3,492		3,578	
土地	27,102		26,929		27,103	
建設仮勘定	5,313		2,635		2,134	
[無形固定資産]	[2,919]	1.0	[3,570]	1.3	[3,290]	1.1
[投資その他の資産]	[51,923]	17.2	[45,109]	16.3	[51,117]	16.7
投資有価証券	45,741		35,552		40,790	
繰延税金資産	748		756		776	
その他	6,120		9,500		10,366	
貸倒引当金	686		701		816	
繰延資産	(-)	-	(36)	0.0	(-)	-
資産合計	302,040	100.0	277,315	100.0	305,336	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成18年 9月30日		平成17年 9月30日		平成18年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(98,430)	32.6	(93,408)	33.7	(94,603)	31.0
支払手形及び買掛金	49,765		42,267		44,350	
短期借入金	29,201		20,238		20,419	
コマーシャルペーパー	-		-		10,000	
1年以内に償還予定の転換社債	-		14,999		-	
未払法人税等	2,236		1,504		3,633	
その他	17,226		14,399		16,199	
固定負債	(43,117)	14.3	(49,053)	17.7	(52,417)	17.2
転換社債	14,343		14,346		14,346	
長期借入金	18,990		28,284		28,430	
繰延税金負債	7,492		4,273		7,296	
退職給付引当金	1,491		1,410		1,439	
役員退職慰労引当金	197		610		618	
その他	601		129		286	
負債合計	141,547	46.9	142,462	51.4	147,020	48.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	(-)	-	(5,599)	2.0	(6,791)	2.2
(資本の部)						
資本金	(-)	-	(24,610)	8.9	(31,711)	10.4
資本剰余金	(-)	-	(25,824)	9.3	(32,899)	10.8
利益剰余金	(-)	-	(76,677)	27.7	(78,926)	25.8
その他有価証券評価差額金	(-)	-	(5,531)	2.0	(9,173)	3.0
為替換算調整勘定	(-)	-	(3,232)	1.2	(991)	0.3
自己株式	(-)	-	(157)	0.1	(194)	0.1
資本合計	-	-	129,253	46.6	151,524	49.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	277,315	100.0	305,336	100.0
(純資産の部)						
株主資本	(146,175)	48.4	(-)	-	(-)	-
資本金	31,713	10.5	-	-	-	-
資本剰余金	32,901	10.9	-	-	-	-
利益剰余金	81,772	27.1	-	-	-	-
自己株式	211	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等	(7,500)	2.5	(-)	-	(-)	-
その他有価証券評価差額金	8,464	2.8	-	-	-	-
為替換算調整勘定	964	0.3	-	-	-	-
少数株主持分	(6,817)	2.2	(-)	-	(-)	-
純資産合計	160,492	53.1	-	-	-	-
負債純資産合計	302,040	100.0	-	-	-	-

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別		%		%		%
売 上 高 価	120,828	100.0	114,800	100.0	236,203	100.0
売 上 原 価	92,883	76.9	87,673	76.4	181,614	76.9
売 上 総 利 益	27,944	23.1	27,126	23.6	54,588	23.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(21,319)	17.6	(20,214)	17.6	(41,435)	17.5
荷 造 運 搬 費	3,273		3,131		6,551	
給 料 手 当	5,048		4,761		9,537	
賞 与 費	1,333		1,222		2,668	
福 利 厚 生 費	1,270		1,150		2,279	
減 価 償 却 費	929		903		1,893	
研 究 開 発 費	1,347		1,630		2,821	
そ の 他	8,117		7,414		15,683	
営 業 利 益	6,624	5.5	6,912	6.0	13,153	5.6
営 業 外 収 益	(1,114)	0.9	(1,448)	1.3	(3,009)	1.3
受 取 利 息	91		78		223	
受 取 配 当 金	197		215		432	
固 定 資 産 賃 貸 料 益	156		202		418	
為 替 差 益	52		304		708	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	51		108		106	
そ の 他	564		538		1,119	
営 業 外 費 用	(982)	0.8	(944)	0.8	(2,019)	0.9
支 払 利 息	528		493		988	
外 国 源 泉 税	113		-		-	
そ の 他	340		451		1,030	
経 常 利 益	6,756	5.6	7,416	6.5	14,142	6.0
特 別 利 益	(1,513)	1.2	(91)	0.0	(1,600)	0.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		84		774	
退 職 給 付 信 託 解 約 益	1,108		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	302		-		-	
そ の 他	102		7		826	
特 別 損 失	(528)	0.4	(2,179)	1.9	(4,120)	1.8
固 定 資 産 除 却 等 損	300		654		966	
固 定 資 産 解 体 撤 去 費 用	157		-		417	
事 業 撤 退 損	-		536		611	
環 境 対 策 費	71		-		1,050	
減 損 損 失	-		877		894	
そ の 他	-		111		180	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,741	6.4	5,328	4.6	11,623	4.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,002	1.6	1,478	1.3	4,201	1.8
法 人 税 等 調 整 額	1,051	0.9	683	0.6	551	0.2
少 数 株 主 利 益	331	0.3	282	0.2	586	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,356	3.6	2,883	2.5	6,283	2.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 剰余金計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(25,824)	(25,824)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(0)	(7,074)
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
転換社債の転換による増加高	-	7,074
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(25,824)	(32,899)
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(75,019)	(75,019)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(2,901)	(6,302)
中 間 (当 期) 純 利 益	2,883	6,283
連結子会社の増加に伴う増加高	17	18
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,244)	(2,395)
配 当 金	1,105	2,210
取 締 役 賞 与	138	139
連結子会社の除外に伴う減少高	-	25
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	-	20
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(76,677)	(78,926)

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

(単位 :百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	31,711	32,899	78,926	194	143,343
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による増加	1	1			3
剰余金の配当（注）			1,361		1,361
役員賞与（注）			149		149
中間純利益			4,356		4,356
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		2	3
持分法適用会社の持分比率 変更による差額				0	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	1	2	2,845	16	2,832
平成18年 9月30日 残高	31,713	32,901	81,772	211	146,175

	評価 換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	9,173	991	8,181	6,791	158,315
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換による増加					3
剰余金の配当（注）					1,361
役員賞与（注）					149
中間純利益					4,356
自己株式の取得					19
自己株式の処分					3
持分法適用会社の持分比率 変更による差額					0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	708	27	681	25	655
中間連結会計期間中の変動額 合計	708	27	681	25	2,176
平成18年 9月30日 残高	8,464	964	7,500	6,817	160,492

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,741	5,328	11,623
減価償却費	5,578	5,500	11,552
受取利息及び受取配当金	288	293	656
支払利息	528	493	988
有形固定資産除却損	285	446	844
投資有価証券売却損益(利益：)	-	-	738
持分法による投資利益	51	108	106
減損損失	-	877	894
売上債権の増減額(増加：)	1,461	232	1,715
たな卸資産の増減額(増加：)	857	1,038	540
仕入債務の増減額(減少：)	4,720	340	997
その他	1,967	74	506
小 計	14,227	10,557	23,649
利息及び配当金の受取額	512	418	715
利息の支払額	508	485	977
法人税等の支払額	3,363	1,207	1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,866	9,283	21,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	306	403
定期預金の払出による収入	-	134	232
有形固定資産の取得による支出	6,000	7,334	14,795
有形固定資産の売却による収入	113	312	1,299
投資有価証券の取得による支出	1,235	1,167	2,876
投資有価証券の売却による収入	335	1,314	3,941
新規連結子会社の取得による収入	-	1,237	1,296
その他	61	801	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,848	5,007	10,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	161	591	3,527
コマーシャルペーパー純増減額(減少：)	10,000	2,000	8,000
長期借入による収入	-	164	2,798
長期借入金の返済による支出	495	159	301
配当金の支払額	1,361	1,105	2,210
少数株主への配当金の支払額	113	230	448
その他	18	18	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,149	3,939	3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	471	1,209
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	8,126	807	15,841
現金及び現金同等物の期首残高	30,366	14,525	14,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,239	15,332	30,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：66社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：3社を新たに連結子会社に含めました。

- ・ 東洋インキインド(株)、東洋粘着材加工(天津)有限公司および東洋インキ韓国(株)は当中間連結会計期間において設立され、連結子会社に含めました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：8社

関連会社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法

b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法

c. 商品、貯蔵品……………当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～15年
工具器具及び備品	………	3～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末用支給額を引当計上しております。

なお、当社は、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成18年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されており、当該決議に基づき役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、153,675百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間 90 百万円)は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下であるために、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において、特別損失の「固定資産除却等損」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、特別損失の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は 145 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間 144 百万円)および「定期預金の払出による収入」(当中間連結会計期間 134 百万円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 152,474	1 有形固定資産の減価償却累計額 146,488	1 有形固定資産の減価償却累計額 149,899
2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 96	建物及び構築物 86	建物及び構築物 93
土地 508	土地 452	土地 494
その他 47	その他 37	その他 106
計 652	計 576	計 694
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,050	短期借入金 1,175	短期借入金 1,579
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
債務保証 2,072	債務保証 2,637	債務保証 2,290
4 受取手形割引高 370	4 受取手形割引高 39	4 受取手形割引高 419
受取手形裏書譲渡高 150	受取手形裏書譲渡高 764	受取手形裏書譲渡高 229
5 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形 2,851		
支払手形 206		
		6 預け金は、平成18年3月に償還しました第5回無担保転換社債の償還資金として事務取扱金融機関に預託していたもののうち、当連結会計年度末において未だ返戻されていないものであります。なお、当該預け金は平成18年4月に全額返戻されております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																		
1 固定資産除却等損の内訳 機械装置及び運搬具 210 その他 89 計 300	1 固定資産除却等損の内訳 建物及び構築物 139 機械装置及び運搬具 461 その他 53 計 654 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県愛知郡他6件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社などの特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また遊休資産および賃貸資産(旧営業拠点や保養所などが、事業再編や福利厚生の見直しに伴って遊休化または賃貸したもの)においては個別物件単位で、グルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(533百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>賃貸資産は、継続的な時価の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	滋賀県愛知郡他6件	遊休資産	土地	大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等	1 固定資産除却等損の内訳 建物及び構築物 221 機械装置及び運搬具 640 その他 104 計 966 2 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県愛知郡他7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社などの特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また遊休資産および賃貸資産(旧営業拠点や保養所などが、事業再編や福利厚生の見直しに伴って遊休化または賃貸したもの)においては個別物件単位で、グルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>賃貸資産は、継続的な時価の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	滋賀県愛知郡他7件	遊休資産	土地	大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等
場所	用途	種類																		
滋賀県愛知郡他6件	遊休資産	土地																		
大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等																		
場所	用途	種類																		
滋賀県愛知郡他7件	遊休資産	土地																		
大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	303,028	5	-	303,034
合計	303,028	5	-	303,034
自己株式				
普通株式	518	36	6	549
合計	518	36	6	549

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5千株は、転換社債の転換による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加36千株、持分法適用会社の持分比率変更による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当分を控除しております。
なお、控除前の金額は、1,361百万円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,361	利益剰余金	4.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																						
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,636</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,060</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 満期保有目的の 投資信託等</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>売戻し条件付現先 (流動資産のその他)</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,239</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,636	有価証券勘定	1,423	計	20,060	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	596	1年以内に満期の到来する 満期保有目的の 投資信託等	37	売戻し条件付現先 (流動資産のその他)	2,813	現金及び現金同等物	22,239	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,798</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,332</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,798	有価証券勘定	1,244	計	16,042	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	709	現金及び現金同等物	15,332	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,518</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,798</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 満期保有目的の投資信託</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>14,211</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,366</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,518	有価証券勘定	1,279	計	16,798	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	617	1年以内に満期の到来する 満期保有目的の投資信託	26	預け金	14,211	現金及び現金同等物	30,366
現金及び預金勘定	18,636																																							
有価証券勘定	1,423																																							
計	20,060																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	596																																							
1年以内に満期の到来する 満期保有目的の 投資信託等	37																																							
売戻し条件付現先 (流動資産のその他)	2,813																																							
現金及び現金同等物	22,239																																							
現金及び預金勘定	14,798																																							
有価証券勘定	1,244																																							
計	16,042																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	709																																							
現金及び現金同等物	15,332																																							
現金及び預金勘定	15,518																																							
有価証券勘定	1,279																																							
計	16,798																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	617																																							
1年以内に満期の到来する 満期保有目的の投資信託	26																																							
預け金	14,211																																							
現金及び現金同等物	30,366																																							
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託解約に伴う 投資有価証券増加額 5,174</p>	<p>—————</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社の転換社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td>7,074</td> </tr> <tr> <td>転換による 転換社債減少額</td> <td>14,176</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	7,101	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	7,074	転換による 転換社債減少額	14,176																																
転換社債の転換による 資本金増加額	7,101																																							
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	7,074																																							
転換による 転換社債減少額	14,176																																							
<p>—————</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) (平成17年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額</td> <td>1,872</td> </tr> </table>	流動資産	4,648	固定資産	1,685	連結調整勘定	24	流動負債	2,659	固定負債	0	少数株主持分	1,826	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額	1,872	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) (平成17年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額</td> <td>1,872</td> </tr> </table>	流動資産	4,648	固定資産	1,685	連結調整勘定	24	流動負債	2,659	固定負債	0	少数株主持分	1,826	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額	1,872										
流動資産	4,648																																							
固定資産	1,685																																							
連結調整勘定	24																																							
流動負債	2,659																																							
固定負債	0																																							
少数株主持分	1,826																																							
東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額	1,872																																							
流動資産	4,648																																							
固定資産	1,685																																							
連結調整勘定	24																																							
流動負債	2,659																																							
固定負債	0																																							
少数株主持分	1,826																																							
東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の取得価額	1,872																																							

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の前連結会計年度まで の取得価額 1,872 差引：東洋モートン(株) および東洋モートン韓国 (株)の当中間連結会計 期間の取得価額 0	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株) の前連結会計年度まで の取得価額 1,872 差引：東洋モートン(株) および東洋モートン韓国 (株)の当連結会計年度 の取得価額 0
	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株)の 現金及び現金同等物 1,237 差引：東洋モートン(株) および東洋モートン韓国 (株)取得による収入 1,237	東洋モートン(株)および 東洋モートン韓国(株)の 現金及び現金同等物 1,237 差引：東洋モートン(株) および東洋モートン韓国 (株)取得による収入 1,237
		江門東洋油墨有限公司 (平成17年10月1日現在)
		流動資産 1,364 固定資産 288 連結調整勘定 4 流動負債 552 少数株主持分 539
		江門東洋油墨有限公司 の取得価額 566
		江門東洋油墨有限公司の 当中間連結会計期間未まで の取得価額 550 差引：江門東洋油墨有限 会社の当連結会計年度 の取得価額 15
		江門東洋油墨有限公司の 現金及び現金同等物 73 差引：江門東洋油墨有限 会社取得による収入 58

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,106	15,485	22,720	29,641	3,873	120,828	-	120,828
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	25	719	1,112	1,154	3,327	(3,327)	-
計	49,421	15,511	23,440	30,754	5,027	124,156	(3,327)	120,828
営業費用	45,286	15,043	21,334	25,917	4,774	112,357	1,846	114,203
営業利益	4,134	467	2,105	4,837	253	11,798	(5,174)	6,624

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,626	17,225	21,159	28,200	3,588	114,800	-	114,800
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	33	578	872	1,741	3,470	(3,470)	-
計	44,870	17,258	21,737	29,073	5,330	118,271	(3,470)	114,800
営業費用	40,720	16,719	19,894	23,739	5,256	106,329	1,557	107,887
営業利益	4,150	538	1,843	5,334	74	11,941	(5,028)	6,912

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,213	33,545	43,170	58,572	7,701	236,203	-	236,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	77	1,321	1,829	2,979	6,803	(6,803)	-
計	93,809	33,623	44,492	60,402	10,680	243,007	(6,803)	236,203
営業費用	85,445	32,745	41,060	49,713	10,413	219,378	3,671	223,050
営業利益	8,363	877	3,431	10,688	266	23,628	(10,475)	13,153

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックーツ関連機器および材料 印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料 缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料 有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、
電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他 天然材料、役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当中間連結会計期間	5,440百万円
前中間連結会計期間	5,325百万円
前連結会計年度	10,905百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,445	24,056	3,348	5,977	120,828	-	120,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,293	1,376	327	11	10,009	(10,009)	-
計	95,738	25,433	3,676	5,989	130,838	(10,009)	120,828
営 業 費 用	90,748	23,993	4,210	5,612	124,565	(10,361)	114,203
営業利益又は営業損失（ ）	4,990	1,439	533	376	6,273	351	6,624

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,978	19,350	3,314	5,157	114,800	-	114,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,013	1,225	383	37	9,659	(9,659)	-
計	94,992	20,575	3,697	5,194	124,460	(9,659)	114,800
営 業 費 用	89,323	19,506	3,892	5,175	117,897	(10,010)	107,887
営業利益又は営業損失（ ）	5,668	1,069	195	18	6,562	350	6,912

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,244	43,889	6,845	11,223	236,203	-	236,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,005	2,766	659	157	20,588	(20,588)	-
計	191,250	46,656	7,504	11,380	256,792	(20,588)	236,203
営 業 費 用	180,725	44,235	8,061	11,133	244,157	(21,106)	223,050
営業利益又は営業損失（ ）	10,524	2,420	557	247	12,635	518	13,153

〔注〕1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北米.....アメリカ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	25,313	3,292	6,029	137	34,772
連結売上高					120,828
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.0%	2.7%	5.0%	0.1%	28.8%

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	20,335	3,288	5,251	92	28,967
連結売上高					114,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.7%	2.8%	4.6%	0.1%	25.2%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	45,821	6,796	11,448	188	64,255
連結売上高					236,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.4%	2.9%	4.8%	0.1%	27.2%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1)アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
 - (2)ヨーロッパ.....フランス、ドイツ
 - (3)北米・中南米.....アメリカ、メキシコ
 - (4)アフリカ.....南アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	26,019	40,225	14,205
(2) そ の 他	628	673	44
合 計	26,648	40,898	14,250

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	61
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
投資信託	211
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	307
M M F 等	1,201

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	19,523	28,783	9,259
(2) 債 券	28	28	0
(3) そ の 他	818	877	59
合 計	20,370	29,690	9,319

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	559
2. その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,022
投資信託	68
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	369
M M F 等	1,200

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	20,011	35,388	15,376
(2) 債 券	22	26	3
(3) そ の 他	528	582	53
合 計	20,563	35,997	15,434

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては、減損処理による損失計上はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60
2. その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	982
投資信託	73
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	358
M M F 等	1,205

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額 508円04銭	1株当たり純資産額 467円84銭	1株当たり純資産額 500円38銭
1株当たり中間純利益金額 14円40銭	1株当たり中間純利益金額 10円44銭	1株当たり当期純利益金額 22円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 13円40銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 9円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 20円44銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	4,356百万円	2,883百万円	6,283百万円
普通株主に帰属しない金額			154百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(154百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,356百万円	2,883百万円	6,129百万円
普通株式の期中平均株式数	302,496千株	276,298千株	278,469千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	52百万円	99百万円	105百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(51百万円)	(95百万円)	(102百万円)
普通株式増加数	26,610千株	54,443千株	26,615千株
(うち転換社債)	(26,610千株)	(54,443千株)	(26,615千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日	平成17年9月30日	平成18年3月31日
純資産の部の合計額	160,492百万円		
純資産の部の合計額から控除する金額	6,817百万円		
(うち少数株主持分)	(6,817百万円)		
普通株式に係る中間期末の純資産額	153,675百万円		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	302,485千株		

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年同期比(%)
印刷インキ	31,981	11.2
グラフィックーツ関連機器 および材料	1,215	1.2
高分子関連材料	17,295	13.3
化成品およびメディア材料	29,516	4.1
その他	383	8.6
合計	80,392	8.7

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前年同期比(%)
印刷インキ	49,106	10.0
グラフィックーツ関連機器 および材料	15,485	10.1
高分子関連材料	22,720	7.4
化成品およびメディア材料	29,641	5.1
その他	3,873	7.9
合計	120,828	5.3

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。